

市民生活に直結する議案が盛だくさん!

12月定例会は、12月1日から17日までの会期で行われました。

今回は、条例議案10件、補正予算6件、事件決議（指定管理など）9件や人権擁護委員の推薦、請願などを審議しました。



補正予算委員会では（5ページ）

中学校体育館への空調設備整備、公共施設の改修（生穂認定こども園・東浦花の湯・江井コミュニティセンター）や物価高対応子育て応援手当などの予算に対して、6件を審議しました。

総務文教常任委員会では（6ページ）

多賀小学校の統廃合、市長等特別職の期末手当並びに市職員の給料・通勤手当・期末勤勉手当引き上げなど7件を審議しました。

産業厚生常任委員会では（7ページ）

仮屋漁港直売所の廃止、指定管理、有害鳥獣対策に関する請願など13件を審議しました。なお、請願は継続審査となりました。

一般質問は（8～12ページ）

議員15人が、市の基本姿勢や市民の切実な問題について、1人60分以内で一般質問を行いました。

議員発議は（下記）

議員の期末手当増額となる改正について審議しました。

発議3号 議員報酬等の条例改正

地方自治法第203条第4項の規定に基づき支給されている期末手当について、民間企業との格差を是正する人事院による勧告に準じて支給率を見直すものです。年間の期末手当の支給月数を4.6か月分から4.65か月分に引き上げます。

発議3号 反対討論 鎌塚 聰

10か月連続で実質賃金が下がっている状況で市民生活も大変だという声を聞く。米価5kg平均価格も4,000円を超える状況が続いている。信用金庫の景況レポートでは淡路島地域の10月～12月「並み」「低調」傾向との見通しで市内の実態も考慮すべきだ。

議員は、争議権のない一般職の増額と同列に考えるべきでない。

令和7年度一般会計補正予算～6億4,753万円を増額～

議案71号（一般会計第4号）

■中学校体育館等空調設備整備事業（4億4,000万円）

災害時の避難所でもある中学校体育館4施設と一宮体育センターに空調設備を整備。

問 現状の工期やスケジュール、窓の断熱は。

答 契約金額が大きいので、3月議会に議案の上程を予定しています。4月から8月で学校と調整し、できるだけ早い段階で進めていきます。窓にはフィルムを貼り、断熱対策を行います。

問 中学体育館4館で補正額が3億3,000万円、一宮体育センター1館で1億1,000万円。市の一般財源から4館で3,720万円、一宮だけで2,750万円の支出となっているのはなぜか。

答 学校施設に関しては、国から空調設備整備臨時特例交付金が交付されるからです。



議案71号 賛成討論 大久保 浩伸

中学校体育館等の空調設備の整備、老朽化した公共施設の改修などを実施するほか、国の予算措置に伴う、ほ場整備事業及び漁場保全緊急対策事業の実施、物価高騰に伴う給食用材料費の増額など、市民が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりに必要な予算である。市民の視点に立った予算対応が図られたものと評価し、賛成とする。

議案71号 反対討論 岡田 教夫

中学校等5施設の体育館への空調設備等の整備は理解できる。しかし、北淡路地区の団体営ほ場整備事業は、農地や耕作放棄地を借り受け、事前に農地整備を行うなど、大規模農家、農業法人、企業などにとっては好都合のものだが、食料と農業を支えるためには、小規模で多様な農業者の確保と育成にこそ全力をあげるべきである。

【その他】

- 生穂認定こども園改修事業……空調設備等の更新、保育室の床改修等……………4,500万円
- 学校給食施設事業……………物価高騰に伴う給食用材料費の増額……………3,800万円
- 団体営ほ場整備事業……………北淡路地区に係るほ場へのアクセス道路整備……………2,000万円
- 海場保全緊急対策事業……………海底耕運など漁場保全に対する取組の支援……………600万円

議案78号（一般会計第5号）

■物価高対応子育て応援手当支給事業（1億1,400万円）

児童手当対象児童を養育する世帯と令和7年10月1日から令和8年3月31日生まれの新生児に対し、一人あたり一律2万円を支給。

議案72号（国民健康保険特別会計第3号）

■子ども・子育て支援金制度関連事業（1,395万円）

令和8年度から、子どもや子育て世帯を全世代で支えるため、医療保険税と合わせて支援金を徴収するためのシステム改修を行う。

議案72号 賛成討論 村田 沙織

今回のシステム改修は「子ども・子育て支援金」制度に向けてである。この支援金により、子ども一人あたりの支援額は累計で約352万円になる見込みだが、国保税の負担額が平均で月に200円増える。健康支援にも力を入れることで国保料の減額に努め、子どもたちや子育て世代を支えていく、少子化の改善につなげて欲しい。

議案72号 反対討論 岡田 教夫

社会保障の予算を削減する一方で「少子化対策」として導入する「子ども・子育て支援金」制度については、低所得者の多くが加入する国民健康保険税に上乗せ徴収するやり方で、加入者一人あたり月200円程度の負担増になるものだ。この制度を開始する上で欠かせないシステム改修であり、補正予算には反対である。